

医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会の IF 記載要領 2018（2019年更新版）に準拠して作成

アロマターゼ阻害剤

レトロゾール錠

レトロゾール錠 2.5mg 「JG」

Letrozole Tablets

剤形	フィルムコーティング錠
製剤の規制区分	劇薬、処方箋医薬品（注意－医師等の処方箋により使用すること）
規格・含量	1錠中 レトロゾール 2.5mg 含有
一般名	和名：レトロゾール（JAN） 洋名：Letrozole（JAN、INN）
製造販売承認年月日 薬価基準収載・ 販売開始年月日	製造販売承認年月日：2015年2月16日 薬価基準収載年月日：2015年6月19日 販売開始年月日：2015年6月19日
製造販売（輸入）・ 提携・販売会社名	製造販売元：日本ジェネリック株式会社
医薬情報担当者の連絡先	
問い合わせ窓口	日本ジェネリック株式会社 お客さま相談室 TEL 0120-893-170 FAX 0120-893-172 医療関係者向けホームページ： https://medical.nihon-generic.co.jp/medical/

本 IF は 2023 年 8 月改訂の添付文書の記載に基づき改訂した。

最新の情報は、独立行政法人 医薬品医療機器総合機構の医薬品情報検索ページで確認してください。

(2020年4月改訂)

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として、医療用医薬品添付文書（以下、添付文書）がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合があり、製薬企業の医薬情報担当者（以下、MR）等への情報の追加請求や質疑により情報を補完してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための項目リストとして医薬品インタビューフォーム（以下、IFと略す）が誕生した。

1988年に日本病院薬剤師会（以下、日病薬）学術第2小委員会がIFの位置付け、IF記載様式、IF記載要領を策定し、その後1998年に日病薬学術第3小委員会が、2008年、2013年に日病薬医薬情報委員会がIF記載要領の改訂を行ってきた。

IF記載要領2008以降、IFはPDF等の電子的データとして提供することが原則となった。これにより、添付文書の主要な改訂があった場合に改訂の根拠データを追加したIFが速やかに提供されることとなった。最新版のIFは、医薬品医療機器総合機構（以下、PMDA）の医療用医薬品情報検索のページ（<https://www.pmda.go.jp/PmdaSearch/iyakuSearch/>）にて公開されている。日病薬では、2009年より新医薬品のIFの情報を検討する組織として「インタビューフォーム検討会」を設置し、個々のIFが添付文書を補完する適正使用情報として適切か審査・検討している。

2019年の添付文書記載要領の変更に合わせて、「IF記載要領2018」が公表され、今般「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」に関連する情報整備のため、その更新版を策定した。

2. IFとは

IFは「添付文書等の情報を補完し、医師・薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製造販売又は販売に携わる企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

IFに記載する項目配列は日病薬が策定したIF記載要領に準拠し、一部の例外を除き承認の範囲内の情報が記載される。ただし、製薬企業の機密等に関わるもの及び利用者自らが評価・判断・提供すべき事項等はIFの記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から提供されたIFは、利用者自らが評価・判断・臨床適用するとともに、必要な補完をするものという認識を持つことを前提としている。

IFの提供は電子データを基本とし、製薬企業での製本は必須ではない。

3. IFの利用にあたって

電子媒体のIFは、PMDAの医療用医薬品情報検索のページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従ってIFを作成・提供するが、IFの原点を踏まえ、医療現場に不足している情報やIF作成時に記載し難い情報等については製薬企業のMR等へのインタビューにより利用者自らが内容を充実させ、IFの利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、IFが改訂されるまでの間は、製薬企業が提供する改訂内容を明らかにした文書等、あるいは各種の医薬品情報提供サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、IFの使用にあたっては、最新の添付文書をPMDAの医薬品医療機器情報検索のページで確認する必要がある。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「V.5. 臨床成績」や「XII. 参考資料」、
「XIII. 備考」に関する項目等は承認を受けていない情報が含まれることがあり、その取り扱いには
十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

I Fを日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用していただきたい。I Fは
日病薬の要請を受けて、当該医薬品の製造販売又は販売に携わる企業が作成・提供する、医薬品適正
使用のための学術資料であるとの位置づけだが、記載・表現には医薬品、医療機器等の品質、有効性
及び安全性の確保等に関する法律の広告規則や販売情報提供活動ガイドライン、製薬協コード・オ
ブ・プラクティス等の制約を一定程度受けざるを得ない。販売情報提供活動ガイドラインでは、未承
認薬や承認外の用法等に関する情報提供について、製薬企業が医療従事者からの求めに応じて行うこ
とは差し支えないとされており、MR等へのインタビューや自らの文献調査などにより、利用者自ら
がI Fの内容を充実させるべきものであることを認識しておかなければならない。製薬企業から得ら
れる情報の科学的根拠を確認し、その客観性を見抜き、医療現場における適正使用を確保することは
薬剤師の本務であり、I Fを利用して日常業務を更に価値あるものにしていただきたい。

目次

I. 概要に関する項目	1	8. 他剤との配合変化（物理化学的变化）	6
1. 開発の経緯	1	9. 溶出性	6
2. 製品の治療学的特性	1	10. 容器・包装	8
3. 製品の製剤学的特性	1	(1)注意が必要な容器・包装、外観が特殊な 容器・包装に関する情報	8
4. 適正使用に関して周知すべき特性	1	(2)包装	8
5. 承認条件及び流通・使用上の制限事項	1	(3)予備容量	8
(1)承認条件	1	(4)容器の材質	8
(2)流通・使用上の制限事項	1	11. 別途提供される資材類	8
6. RMPの概要	1	12. その他	8
II. 名称に関する項目	2	V. 治療に関する項目	9
1. 販売名	2	1. 効能又は効果	9
(1)和名	2	2. 効能又は効果に関連する注意	9
(2)洋名	2	3. 用法及び用量	9
(3)名称の由来	2	(1)用法及び用量の解説	9
2. 一般名	2	(2)用法及び用量の設定経緯・根拠	9
(1)和名（命名法）	2	4. 用法及び用量に関連する注意	9
(2)洋名（命名法）	2	5. 臨床成績	9
(3)ステム（stem）	2	(1)臨床データパッケージ	9
3. 構造式又は示性式	2	(2)臨床薬理試験	9
4. 分子式及び分子量	2	(3)用量反応探索試験	10
5. 化学名（命名法）又は本質	2	(4)検証的試験	10
6. 慣用名、別名、略号、記号番号	2	1)有効性検証試験	10
III. 有効成分に関する項目	3	2)安全性試験	11
1. 物理化学的性質	3	(5)患者・病態別試験	11
(1)外観・性状	3	(6)治療的使用	11
(2)溶解性	3	1)使用成績調査（一般使用成績調査、特 定使用成績調査、使用成績比較調査）、 製造販売後データベース調査、製造販 売後臨床試験の内容	11
(3)吸湿性	3	2)承認条件として実施予定の内容又は実 施した調査・試験の概要	12
(4)融点（分解点）、沸点、凝固点	3	(7)その他	12
(5)酸塩基解離定数	3	VI. 薬効薬理に関する項目	13
(6)分配係数	3	1. 薬理的に関連ある化合物又は化合物群	13
(7)その他の主な示性値	3	2. 薬理作用	13
2. 有効成分の各種条件下における安定性	3	(1)作用部位・作用機序	13
3. 有効成分の確認試験法、定量法	3	(2)薬効を裏付ける試験成績	13
IV. 製剤に関する項目	4	(3)作用発現時間・持続時間	14
1. 剤形	4	VII. 薬物動態に関する項目	15
(1)剤形の区別	4	1. 血中濃度の推移	15
(2)製剤の外観及び性状	4	(1)治療上有効な血中濃度	15
(3)識別コード	4	(2)臨床試験で確認された血中濃度	15
(4)製剤の物性	4	(3)中毒域	16
(5)その他	4	(4)食事・併用薬の影響	16
2. 製剤の組成	4	2. 薬物速度論的パラメータ	16
(1)有効成分（活性成分）の含量及び添加剤	4	(1)解析方法	16
(2)電解質等の濃度	4	(2)吸収速度定数	16
(3)熱量	4	(3)消失速度定数	17
3. 添付溶解液の組成及び容量	4		
4. 力価	4		
5. 混入する可能性のある夾雑物	5		
6. 製剤の各種条件下における安定性	5		
7. 調製法及び溶解後の安定性	6		

(4)クリアランス.....	17	IX. 非臨床試験に関する項目	25		
(5)分布容積.....	17			1. 薬理試験.....	25
(6)その他.....	17			(1)薬効薬理試験.....	25
3. 母集団（ポピュレーション）解析.....	17			(2)安全性薬理試験.....	25
(1)解析方法.....	17			(3)その他の薬理試験.....	25
(2)パラメータ変動要因.....	17			2. 毒性試験.....	25
4. 吸収.....	17			(1)単回投与毒性試験.....	25
5. 分布.....	17			(2)反復投与毒性試験.....	25
(1)血液－脳関門通過性.....	17			(3)遺伝毒性試験.....	25
(2)血液－胎盤関門通過性.....	17			(4)がん原性試験.....	25
(3)乳汁への移行性.....	17			(5)生殖発生毒性試験.....	25
(4)髄液への移行性.....	17	(6)局所刺激性試験.....	25		
(5)その他の組織への移行性.....	17	(7)その他の特殊毒性.....	25		
(6)血漿蛋白結合率.....	17	X. 管理的事項に関する項目	26		
6. 代謝.....	18			1. 規制区分.....	26
(1)代謝部位及び代謝経路.....	18			2. 有効期間.....	26
(2)代謝に関与する酵素（CYP等）の分子種、寄与率.....	18			3. 包装状態での貯法.....	26
(3)初回通過効果の有無及びその割合.....	18			4. 取扱い上の注意.....	26
(4)代謝物の活性の有無及び活性比、存在比率.....	18			5. 患者向け資材.....	26
7. 排泄.....	18			6. 同一成分・同効薬.....	26
8. トランスポーターに関する情報.....	18			7. 国際誕生年月日.....	26
9. 透析等による除去率.....	18			8. 製造販売承認年月日及び承認番号、薬価基準収載年月日、販売開始年月日.....	26
10. 特定の背景を有する患者.....	18			9. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容.....	27
11. その他.....	18			10. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容.....	27
VIII. 安全性（使用上の注意等）に関する項目	19			11. 再審査期間.....	27
1. 警告内容とその理由.....	19			12. 投薬期間制限に関する情報.....	27
2. 禁忌内容とその理由.....	19			13. 各種コード.....	27
3. 効能又は効果に関連する注意とその理由.....	19	14. 保険給付上の注意.....	27		
4. 用法及び用量に関連する注意とその理由.....	19	X I. 文献	28		
5. 重要な基本的注意とその理由.....	19			1. 引用文献.....	28
6. 特定の背景を有する患者に関する注意.....	20	2. その他の参考文献.....	29		
(1)合併症・既往歴等のある患者.....	20	X II. 参考資料	30		
(2)腎機能障害患者.....	20			1. 主な外国での発売状況.....	30
(3)肝機能障害患者.....	20	2. 海外における臨床支援情報.....	30		
(4)生殖能を有する者.....	20	X III. 備考	31		
(5)妊婦.....	21			1. 調剤・服薬支援に際して臨床判断を行うにあたっての参考情報.....	31
(6)授乳婦.....	21			(1)粉碎.....	31
(7)小児等.....	21			(2)崩壊・懸濁性及び経管投与チューブの通過性.....	31
(8)高齢者.....	21			2. その他の関連資料.....	32
7. 相互作用.....	21				
(1)併用禁忌とその理由.....	21				
(2)併用注意とその理由.....	21				
8. 副作用.....	22				
(1)重大な副作用と初期症状.....	22				
(2)その他の副作用.....	23				
9. 臨床検査結果に及ぼす影響.....	23				
10. 過量投与.....	24				
11. 適用上の注意.....	24				
12. その他の注意.....	24				

略語表

略語	略語内容
ACTH	副腎皮質刺激ホルモン (Adrenocorticotropic hormone)
ALP	アルカリホスファターゼ (Alkaline phosphatase)
ALT	アラニンアミノトランスフェラーゼ (Alanine aminotransferase)
AST	アスパラギン酸アミノトランスフェラーゼ (Aspartate aminotransferase)
AUC	血漿中濃度-時間曲線下面積 (Area under the plasma concentration-time curve)
AUC ₀₋₂₄	投与 24 時間後までの AUC (AUC from zero to 24 hours)
AUC ₀₋₂₄₀	投与 240 時間後までの AUC (AUC from zero to 240 hours)
AUC _{0-inf}	無限大時間までの AUC (AUC from time zero to infinity)
BUN	血中尿素窒素 (Blood urea nitrogen)
Cmax	最高血漿中濃度 (Maximum plasma concentration)
CYP	チトクローム P450 (Cytochrome P450)
DFS	無病生存率 (Disease Free Survival)
γ -GTP	γ -グルタミルトランスぺプチターゼ (γ -Glutamyl transpeptidase)
kel	消失速度定数 (Elimination rate constant)
Ki	阻害定数 (Inhibition constant)
LDH	乳酸脱水素酵素 (Lactate dehydrogenase)
LH	黄体形成ホルモン (Luteinizing hormone)
RH	相対湿度 (Relative humidity)
S.D.	標準偏差 (Standard deviation)
T _{1/2} , t _{1/2}	消失半減期 (Elimination half-life)
Tmax	最高血漿中濃度到達時間 (Time to maximum plasma concentration)

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯

レトロゾール錠 2.5mg「JG」は、レトロゾールを含有するアロマターゼ阻害剤である。
本邦で、レトロゾール錠は 2006 年に発売されている。

本剤は日本ジェネリック株式会社が後発医薬品として開発を企画し、「医薬品の承認申請について」(平成 17 年 3 月 31 日 薬食発第 0331015 号)に基づき、規格及び試験方法を設定、安定性試験、生物学的同等性試験を実施し、2015 年 2 月に製造販売承認を取得した。

2022 年 12 月に「生殖補助医療における調節卵巣刺激、多嚢胞性卵巣症候群における排卵誘発、原因不明不妊における排卵誘発」の効能・効果及び用法・用量が追加された。

2. 製品の治療学的特性

重大な副作用として、血栓症、塞栓症、心不全、狭心症、肝機能障害、黄疸、中毒性表皮壊死症 (Toxic Epidermal Necrolysis : TEN)、多形紅斑、卵巣過剰刺激症候群が報告されている。
(「VIII. 安全性 (使用上の注意等) に関する項目 - 8. 副作用 (1) 重大な副作用と初期症状」の項参照)

3. 製品の製剤学的特性

特になし

4. 適正使用に関して周知すべき特性

適正使用に関する資材、適使用推進ガイドライン等	有無
RMP	無
追加のリスク最小化活動として作成されている資材	無
最適使用推進ガイドライン	無
保険適用上の留意事項通知	無

5. 承認条件及び流通・使用上の制限事項

(1) 承認条件

該当しない

(2) 流通・使用上の制限事項

該当しない

6. RMPの概要

該当しない

II. 名称に関する項目

1. 販売名

(1) 和名

レトロゾール錠 2.5mg 「JG」

(2) 洋名

Letrozole Tablets 2.5mg “JG”

(3) 名称の由来

「一般的名称」 + 「剤形」 + 「含量」 + 「屋号」 より命名
〔「医療用後発医薬品の承認申請にあたっての販売名の命名に関する留意事項について」(平成 17 年 9 月 22 日 薬食審査発第 0922001 号) に基づく〕

2. 一般名

(1) 和名 (命名法)

レトロゾール (JAN)

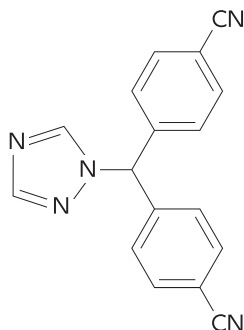
(2) 洋名 (命名法)

Letrozole (JAN、INN)

(3) ステム (s t e m)

アロマトラーゼ阻害薬、イミダゾール-トリアゾール誘導体：-rozole

3. 構造式又は示性式



4. 分子式及び分子量

分子式：C₁₇H₁₁N₅

分子量：285.30

5. 化学名 (命名法) 又は本質

4,4'-[(1*H*-1,2,4-Triazol-1-yl)methylene]-dibenzonitrile (IUPAC)

6. 慣用名、別名、略号、記号番号

特になし

III. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質

(1) 外観・性状

白色から淡黄色の結晶性の粉末である。

(2) 溶解性

酢酸（100）に溶けやすく、アセトニトリルにやや溶けやすく、メタノールにやや溶けにくく、エタノール（99.5）に溶けにくく、水にほとんど溶けない。

(3) 吸湿性

該当資料なし

(4) 融点（分解点）、沸点、凝固点

該当資料なし

(5) 酸塩基解離定数

該当資料なし

(6) 分配係数

該当資料なし

(7) その他の主な示性値

該当資料なし

2. 有効成分の各種条件下における安定性

該当資料なし

3. 有効成分の確認試験法、定量法

有効成分の確認試験法

(1) 紫外可視吸光度測定法

(2) 赤外吸収スペクトル測定法（臭化カリウム錠剤法）

有効成分の定量法

電位差滴定法

0.1mol/L 過塩素酸 1mL=28.53mg C₁₇H₁₁N₅



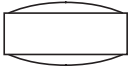
IV. 製剤に関する項目

1. 剤形

(1) 剤形の区別

フィルムコーティング錠

(2) 製剤の外観及び性状

販 売 名	レトロゾール錠 2.5mg 「JG」		
色 ・ 剤 形	帯赤黄色のフィルムコーティング錠		
外 形	表面 	裏面 	側面 
大きさ (mm)	直径：6.1 厚さ：3.2		
重 量 (mg)	103		

(3) 識別コード

錠剤本体ならびに PTP シート上に記載：JG G09

(4) 製剤の物性

該当資料なし

(5) その他

該当しない

2. 製剤の組成

(1) 有効成分（活性成分）の含量及び添加剤

有効成分（活性成分）の含量

1 錠中 レトロゾール 2.5mg 含有

添加剤

乳糖水和物、結晶セルロース、トウモロコシデンプン、デンプングリコール酸ナトリウム、軽質無水ケイ酸、ステアリン酸マグネシウム、ヒプロメロース、マクロゴール 6000、酸化チタン、タルク、黄色三二酸化鉄、カルナウバロウ

(2) 電解質等の濃度

該当しない

(3) 熱量

該当しない

3. 添付溶解液の組成及び容量

該当しない

4. 力価

該当しない

5. 混入する可能性のある夾雑物

該当資料なし

6. 製剤の各種条件下における安定性

◎加速試験¹⁾

包装形態：PTP 包装

保存条件：40±2℃/75±5%RH

保存期間：6 ヶ月

試験項目：性状、確認試験、製剤均一性試験、溶出試験、定量試験

試験項目	性状	確認試験	製剤均一性試験	溶出試験	定量試験 (%)
規格	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
試験開始時	適合	適合	適合	適合	99.9
1 ヶ月後	適合	—	—	適合	100.5
3 ヶ月後	適合	—	—	適合	99.7
6 ヶ月後	適合	適合	適合	適合	99.5

(1) 帯赤黄色のフィルムコーティング錠である。

(2) 薄層クロマトグラフィー：試料溶液及び標準溶液から得たスポットの R_f 値は等しい。

(3) 含量均一性試験：判定値が 15.0%を超えない。

(4) 30 分間、75%以上 (水 900mL、パドル法、50rpm)

(5) 表示量の 95.0~105.0%

最終包装製品を用いた加速試験 (40℃、相対湿度 75%、6 ヶ月) の結果、通常の市場流通下において 3 年間安定であることが推測された。

◎無包装状態での安定性試験²⁾

試験条件：①温度に対する安定性試験：40±2℃、3 ヶ月 (遮光・気密容器)

②湿度に対する安定性試験：25±2℃/75±5%RH、3 ヶ月 (遮光・開放)

③光に対する安定性試験：総照度 120 万 lx・hr/25℃/60%RH (開放)

試験項目：性状、溶出試験、定量試験、硬度

試験項目	性状	溶出試験	定量試験 (%)	硬度 (N)
規格	(1)	(2)	(3)	(4)
試験開始時	適合	適合	98.1	124
①温度	適合	適合	98.8	122
②湿度	適合	適合	98.3	90
③光	適合	適合	99.1	92

(1) 帯赤黄色のフィルムコーティング錠である。

(2) 30 分間、75%以上 (水 900mL、パドル法、50rpm)

(3) 表示量の 95.0~105.0%

(4) 参考値：下記答申では、硬度変化が 30%以上で「変化あり (規格内)」、かつ硬度が 2.0kg 重 (19.6N) 未満の場合、「変化あり (規格外)」とされている。

安定性の評価は「錠剤・カプセル剤の無包装状態での安定性試験法について（答申）平成 11 年 8 月 20 日」に記載された各試験項目の評価基準に従った。

7. 調製法及び溶解後の安定性

該当しない

8. 他剤との配合変化（物理化学的变化）

該当資料なし

9. 溶出性

【溶出挙動の類似性】³⁾

「後発医薬品の生物学的同等性試験ガイドライン等の一部改正について（平成 24 年 2 月 29 日 薬食審査発 0229 第 10 号）」に従う。

試験方法	日本薬局方 一般試験法溶出試験法（パドル法）			
試験条件	回転数/試験液	50rpm	pH1.2	日本薬局方 溶出試験第 1 液
			pH4.0	薄めた McIlvaine の緩衝液
			pH6.8	日本薬局方 溶出試験第 2 液
			水	日本薬局方 精製水
	100rpm	pH6.8	日本薬局方 溶出試験第 2 液	
試験液量：900mL 試験回数：12 ベッセル				
分析法	紫外可視吸光度測定法			

・判定基準

回転数 (rpm)	試験液	判定基準
50	pH1.2	試験製剤が 15 分以内に平均 85%以上溶出するか、又は 15 分における試験製剤の平均溶出率が標準製剤の平均溶出率 ±15%の範囲にある。
	pH4.0	
	pH6.8	
	水	
100	pH6.8	

・試験結果

<p>(50rpm、pH1.2)</p> <p>溶出率 (%)</p> <p>時間 (分)</p> <p>○ レトロゾール錠2.5mg「JG」</p> <p>● 標準製剤 (フェマール錠2.5mg)</p>	<p>(50rpm、pH4.0)</p> <p>溶出率 (%)</p> <p>時間 (分)</p> <p>○ レトロゾール錠2.5mg「JG」</p> <p>● 標準製剤 (フェマール錠2.5mg)</p>
<p>判定時点である15分において、試験製剤の平均溶出率が標準製剤の平均溶出率±15%の範囲にあり、ガイドラインの判定基準に適合した。</p>	<p>判定時点である15分において、試験製剤の平均溶出率が標準製剤の平均溶出率±15%の範囲にあり、ガイドラインの判定基準に適合した。</p>
<p>(50rpm、pH6.8)</p> <p>溶出率 (%)</p> <p>時間 (分)</p> <p>○ レトロゾール錠2.5mg「JG」</p> <p>● 標準製剤 (フェマール錠2.5mg)</p>	<p>(50rpm、水)</p> <p>溶出率 (%)</p> <p>時間 (分)</p> <p>○ レトロゾール錠2.5mg「JG」</p> <p>● 標準製剤 (フェマール錠2.5mg)</p>
<p>判定時点である15分において、試験製剤の平均溶出率が標準製剤の平均溶出率±15%の範囲にあり、ガイドラインの判定基準に適合した。</p>	<p>判定時点である15分において、試験製剤の平均溶出率が標準製剤の平均溶出率±15%の範囲にあり、ガイドラインの判定基準に適合した。</p>
<p>(100rpm、pH6.8)</p> <p>溶出率 (%)</p> <p>時間 (分)</p> <p>○ レトロゾール錠2.5mg「JG」</p> <p>● 標準製剤 (フェマール錠2.5mg)</p>	
<p>判定時点である15分において、試験製剤が平均85%以上溶出し、ガイドラインの判定基準に適合した。</p>	

溶出挙動の類似性の判定（平均溶出率）

回転数 (rpm)	試験液	判定時点 (min)	平均溶出率 (%)		判定
			標準製剤（フェマーラ錠 2.5mg）	試験製剤（レトロゾール錠 2.5mg「JG」）	
50	pH1.2	15	86.2	83.7	適合
	pH4.0	15	85.2	80.7	適合
	pH6.8	15	85.2	80.0	適合
	水	15	90.1	84.7	適合
100	pH6.8	15	96.1	98.2	適合

・結論

標準製剤と試験製剤の平均溶出率を比較したところ、いずれの試験条件においても「後発医薬品の生物学的同等性試験ガイドライン」の判定基準に適合していた。

以上より、標準製剤と試験製剤の溶出挙動の類似性が確認された。

10. 容器・包装

(1) 注意が必要な容器・包装、外観が特殊な容器・包装に関する情報

該当しない

(2) 包装

30錠 [10錠 (PTP) ×3]

100錠 [10錠 (PTP) ×10]

(3) 予備容量

該当しない

(4) 容器の材質

ポリ塩化ビニルフィルム/アルミニウム箔 (PTP)、紙箱

11. 別途提供される資材類

該当しない

12. その他

該当しない

V. 治療に関する項目

1. 効能又は効果

- 閉経後乳癌
- 生殖補助医療における調節卵巣刺激
- 多嚢胞性卵巣症候群における排卵誘発
- 原因不明不妊における排卵誘発

2. 効能又は効果に関連する注意

5. 効能又は効果に関連する注意

〈生殖補助医療における調節卵巣刺激、多嚢胞性卵巣症候群における排卵誘発、原因不明不妊における排卵誘発〉

5.1 本剤の投与の適否は、患者及びパートナーの検査を十分に行った上で判断すること。原発性卵巣不全が認められる場合や妊娠不能な性器奇形又は妊娠に不適切な子宮筋腫の合併等の妊娠に不適切な場合には本剤を投与しないこと。また、甲状腺機能低下、副腎機能低下、高プロラクチン血症及び下垂体又は視床下部腫瘍等が認められた場合、当該疾患の治療を優先すること。

3. 用法及び用量

(1) 用法及び用量の解説

〈閉経後乳癌〉

通常、成人にはレトロゾールとして1日1回2.5mgを経口投与する。

〈生殖補助医療における調節卵巣刺激、多嚢胞性卵巣症候群における排卵誘発、原因不明不妊における排卵誘発〉

通常、レトロゾールとして1日1回2.5mgを月経周期3日目から5日間経口投与する。十分な効果が得られない場合は、次周期以降の1回投与量を5mgに増量できる。

(2) 用法及び用量の設定経緯・根拠

該当資料なし

4. 用法及び用量に関連する注意

7. 用法及び用量に関連する注意

〈多嚢胞性卵巣症候群における排卵誘発、原因不明不妊における排卵誘発〉

7.1 本剤を用いた周期を繰り返していても十分な効果が得られない場合には、患者の年齢等も考慮し、漫然と本剤を用いた周期を繰り返すのではなく、生殖補助医療を含め他の適切な治療を考慮すること。

5. 臨床成績

(1) 臨床データパッケージ

該当資料なし

(2) 臨床薬理試験

該当資料なし

(3) 用量反応探索試験

該当資料なし

(4) 検証的試験

1) 有効性検証試験

〈閉経後乳癌〉

国内第Ⅱ相試験

抗エストロゲン剤による治療歴のある閉経後乳癌（進行・再発）患者 31 例を対象に、レトロゾール 2.5mg を 1 日 1 回経口投与した。「進行・再発乳癌患者における治療効果の判定基準」に基づき効果判定をした結果、奏効率は 29.0%（9/31 例）で、奏効例に 24 週間以上不変が継続した例を加えた割合は 54.8%（17/31 例）であった。（2004 年 7 月までの集計；投与期間の中央値：240 日、最長：1120 日）

副作用発現頻度は、67.7%（21/31 例）であった。主な副作用は、ほてり 25.8%（8/31 例）、血中コレステロール増加 22.6%（7/31 例）、ALT 増加 16.1%（5/31 例）、関節痛、頭痛、AST 増加各 12.9%（4/31 例）であった⁴⁾。

国内後期第Ⅱ相試験（第 2 次治療）

抗エストロゲン剤に対して無効となった閉経後乳癌（進行・再発）患者 57 例を対象に、レトロゾール 2.5mg を 1 日 1 回経口投与した。「進行・再発乳癌患者における治療効果の判定基準」に基づき効果判定をした結果、奏効率は 21.1%（12/57 例）であった。（2005 年 4 月までの集計；観察期間の中央値：168 日、最長：364 日）

副作用発現頻度は、57.9%（33/57 例）であった。主な副作用は、ほてり 15.8%（9/57 例）、血中コレステロール増加 10.5%（6/57 例）であった⁵⁾。

海外第Ⅲ相試験（タモキシフェンとの比較試験：第 1 次治療）

閉経後の進行性乳癌患者 907 例を対象に、レトロゾール群（1 日 1 回 2.5mg 投与）又はタモキシフェン群（1 日 1 回 20mg 投与）に無作為に割り付け、二重盲検群間比較試験を実施した。主要評価項目である病状が悪化するまでの期間（Time to progression：TTP）の中央値はレトロゾール群で 9.4 ヶ月、タモキシフェン群で 6.0 ヶ月であった。TTP のハザード比は 0.72（95%信頼区間：0.62～0.83、 $p < 0.0001$ ）であり、レトロゾール群はタモキシフェン群と比較して病状が悪化するリスクを約 30%低下させた。また、副次的評価項目である奏効率はレトロゾール群で 32%（145/453 例）、タモキシフェン群で 21%（95/454 例）であった。奏効率のオッズ比は、タモキシフェン群に対して 1.78 倍（95%信頼区間：1.32～2.40、 $p = 0.0002$ ）でありレトロゾール群が有意に優れていた。なお、第 1 次治療が適さなくなった時点でクロスオーバーを可とし 6 ヶ月毎に生存率を検討したところ、24 ヶ月までの生存率ではレトロゾール群はタモキシフェン群に比べ有意に高かった（ $p = 0.0010 \sim 0.0246$ ）^{6,7)}。

レトロゾール投与群の副作用発現頻度は、40.9%（186/455 例）であった。主な副作用は、ほてり 16.7%（76/455 例）、嘔気 6.6%（30/455 例）、脱毛症 5.5%（25/455 例）、疲労 2.6%（12/455 例）、便秘 2.4%（11/455 例）、嘔吐 2.2%（10/455 例）、頭痛 2.2%（10/455 例）、多汗 2.0%（9/455 例）であった。

海外第Ⅲ相試験（タモキシフェンとの比較試験：術後補助療法（初期治療））

ホルモン受容体陽性の閉経後早期乳癌女性における術後補助療法の初期治療として、レトロゾール群（1日1回2.5mg投与）又はタモキシフェン群（1日1回20mg投与）に無作為に割り付け、二重盲検群間比較試験を実施した（観察期間の中央値；25.8ヵ月）。主要評価項目である無病生存率（Disease Free Survival：DFS）に関してレトロゾール群は4,003例中351例が再発したのに対して、タモキシフェン群では4,007例中428例が再発し、レトロゾール群はタモキシフェン群と比較して再発のリスクを相対的に19%低下させ（ハザード比0.81、95%信頼区間：0.70～0.93、 $p=0.003$ ）、5年時点でのDFSはレトロゾール群で84.0%、タモキシフェン群で81.4%であった（絶対差2.6%）。また、乳癌の重要な予後因子である腋窩リンパ節転移陽性例において、レトロゾール群はタモキシフェン群と比較して再発のリスクを相対的に29%低下させ（ハザード比0.71、95%信頼区間：0.59～0.85、 $p<0.001$ ）、5年時点でのリンパ節転移陽性例におけるDFSはレトロゾール群で77.9%、タモキシフェン群で71.4%であった（絶対差6.5%）。副次的評価項目である全生存率において両群間に統計学的有意差は認められなかったものの（ハザード比0.86、95%信頼区間：0.70～1.06、 $p=0.15$ ）、遠隔転移の発生のリスクを相対的に27%低下させた（ハザード比0.73、95%信頼区間：0.60～0.88、 $p=0.001$ ）^{8,9)}。

海外第Ⅲ相試験（プラセボとの比較試験：術後補助療法（逐次治療））

乳房切除術後にタモキシフェンによる術後補助療法を受けた原発性乳癌患者5,170例を対象に、レトロゾール群（1日1回2.5mg投与）又はプラセボ群に無作為に割り付け、二重盲検群間比較試験を実施した（観察期間の中央値；30ヵ月、範囲；1.5～61.4ヵ月）。主要評価項目であるDFSに関して、レトロゾール群は2,583例中92例が再発したのに対して、プラセボ群では2,587例中155例が再発し、レトロゾール群はプラセボ群と比較して再発のリスクを相対的に42%低下させ（ハザード比0.58、95%信頼区間：0.45～0.76、 $p<0.001$ ）、4年時点でのDFSはレトロゾール群で94.4%、プラセボ群で89.8%であった（絶対差4.6%）。また、副次的評価項目である全生存率については、レトロゾール群は2,583例中51例が死亡したのに対して、プラセボ群では2,587例中62例が死亡し、両群間に統計学的有意差は認められず（ハザード比0.82、95%信頼区間：0.57～1.19、 $p=0.3$ ）、4年時点での全生存率はレトロゾール群で95.4%、プラセボ群で95.0%であった（絶対差0.4%）。しかしながら、腋窩リンパ節転移陽性例においてレトロゾール群はプラセボ群と比較して死亡のリスクを相対的に39%低下させた（ハザード比0.61、95%信頼区間：0.38～0.98、 $p=0.04$ ）。更に、遠隔転移発生のリスクを相対的に40%低下させ（ハザード比0.60、95%信頼区間：0.43～0.84、 $p=0.002$ ）、4年時点での無遠隔転移生存率は、レトロゾール群で96.6%、プラセボ群で93.7%であった（絶対差2.9%）^{10,11)}。

2) 安全性試験

該当資料なし

(5) 患者・病態別試験

該当資料なし

(6) 治療的使用

1) 使用成績調査（一般使用成績調査、特定使用成績調査、使用成績比較調査）、製造販売後データベース調査、製造販売後臨床試験の内容

該当資料なし

2) 承認条件として実施予定の内容又は実施した調査・試験の概要

該当しない

(7) その他

該当資料なし

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理的に関連ある化合物又は化合物群

アロマターゼ阻害剤（アナストロゾール、エキセメスタン）

注意：関連のある化合物の効能・効果等は、最新の添付文書を参照すること。

2. 薬理作用

(1) 作用部位・作用機序

レトロゾールはアロマターゼの活性を競合的に阻害することにより、アンドロゲンからのエストロゲン生成を阻害し、乳癌の増殖を抑制する。閉経前の女性では、エストロゲン生成阻害の結果、FSH（卵胞刺激ホルモン）分泌が誘導され、卵巣内においてアンドロゲンが蓄積する。FSH及びアンドロゲンの作用により卵巣が刺激され卵胞発育が促進される¹²⁾。

(2) 薬効を裏付ける試験成績

① アロマターゼ阻害作用

レトロゾールは、ヒト胎盤マイクロソーム画分から調製したアロマターゼの活性を、競合的に阻害した（ K_i 値=2.1nM）（*in vitro*）。また、幼若ラットにおけるアンドロステンジオン誘発の子宮肥大は、卵巣アロマターゼを介して産生されるエストロゲンに依存するが、レトロゾールは0.3 μ g/kg/日以上以上の用量でこの子宮肥大を抑制した¹³⁾。

閉経後進行・再発乳癌患者にレトロゾール1日1回2.5mgを反復投与したとき、アロマターゼ活性は定量下限値（99.1%）まで阻害された¹⁴⁾。

② 血漿中エストロゲン濃度抑制作用

閉経後進行・再発乳癌患者にレトロゾール1日1回2.5mgを連日経口投与することにより、血漿中エストラジオール濃度は投与前値（幾何平均3.52pg/mL）に対し、投与4週時点で定量下限値（1.21pg/mL）付近まで、血漿中エストロン濃度も投与前値（幾何平均13.20pg/mL）に対し、投与4週時点で定量下限値（9.90pg/mL）まで低下し、投与期間中いずれもその効果は持続した^{4,5)}。

③ 抗腫瘍効果

ラットのNMU（N-ニトロソ-N-メチルウレア）誘発乳腺腫瘍及びDMBA（7,12-ジメチルベンツアントラセン）誘発乳腺腫瘍に対し、レトロゾールは0.01mg/kg/日以上以上の連続経口投与（42日間）により、投与開始2週間後から、投与終了の2週間後まで、有意に腫瘍増殖を抑制した。また、0.003mg/kg/日以上以上の経口投与で、新たな腫瘍形成を抑制した（投与終了時）¹⁵⁾。

④ その他

ハムスター卵巣切片（*in vitro*）を用いた試験において、レトロゾールはLH刺激によるエストラジオール産生を抑制したが、プロゲステロン産生については顕著な作用を示さなかった¹⁶⁾。また、ラット副腎切片（*in vitro*）においてレトロゾールは、ACTH刺激によるアルドステロン及びコルチコステロン産生に対して顕著な作用を示さなかった¹⁶⁾。

レトロゾール1.0mg/kgの14日間経口投与により、成熟ラットの子宮重量は卵巣摘出ラットの水準まで減少した¹³⁾。また、レトロゾールは、ACTH刺激した雄性ラットの血漿コルチコステロン濃度及びアルドステロン濃度に対し影響を及ぼさなかった¹⁶⁾。

(3) 作用発現時間・持続時間

該当資料なし

VII. 薬物動態に関する項目

1. 血中濃度の推移

(1) 治療上有効な血中濃度

該当資料なし

(2) 臨床試験で確認された血中濃度

【単回投与】

閉経後健康女性（12例）にレトロゾール 2.5mg を空腹時に単回経口投与したとき、血漿中薬物動態パラメータは以下のとおりであった¹⁷⁾。

Tmax (h)	Cmax (ng/mL)	AUC _{0-inf} (ng・h/mL)	t _{1/2} (h)
1.5±0.6	43.2±16.1	2,066±1,147	68.6±36.7

平均値±標準偏差

【反復投与】

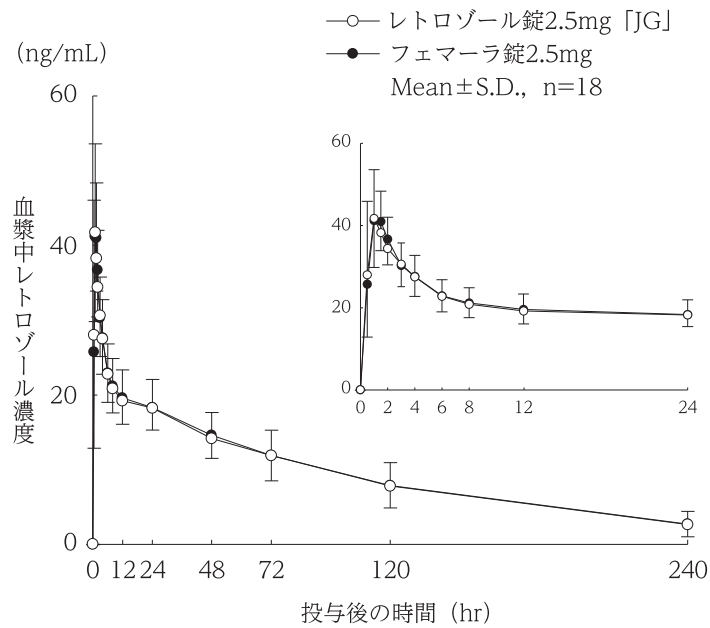
閉経後健康女性（10例）に、レトロゾール 2.5mg を1日1回、反復投与したときの血漿中薬物濃度は、投与回数が増えるにしたがって徐々に上昇し、投与4週間でほぼ一定値に近づいた。初回投与に対する4週後投与のAUC₀₋₂₄比（累積係数）は7.2であった¹⁸⁾。

また、閉経後乳癌女性患者（31例）にレトロゾール 2.5mg を1日1回反復経口投与したときの血漿中トラフ濃度は、投与4週目以降ほぼ一定値で推移し、定常状態であると考えられた⁴⁾。

【生物学的同等性試験】

「後発医薬品の生物学的同等性試験ガイドライン等の一部改正について（平成24年2月29日薬食審査発0229第10号）」に従う。

レトロゾール錠 2.5mg「JG」とフェマーラ錠 2.5mgを、クロスオーバー法によりそれぞれ1錠（レトロゾールとして2.5mg）健康閉経後成人女性に絶食単回経口投与して血漿中未変化体濃度を測定し、得られた薬物動態パラメータ（AUC、Cmax）について90%信頼区間法にて統計解析を行った結果、log(0.80)～log(1.25)の範囲内であり、両剤の生物学的同等性が確認された¹⁹⁾。



<薬物動態パラメータ>

	判定パラメータ		参考パラメータ	
	AUC ₀₋₂₄₀ (ng・hr/mL)	Cmax (ng/mL)	Tmax (hr)	T _{1/2} (hr)
レトロゾール錠 2.5mg 「JG」	2326.86±658.36	46.20±9.39	1.4±1.1	75.3±26.8
フェマール錠 2.5mg	2350.05±679.24	45.25±8.53	1.2±0.4	76.6±29.0

(Mean±S.D., n=18)

血漿中濃度並びに AUC、Cmax 等のパラメータは、被験者の選択、体液の採取回数・時間等の試験条件によって異なる可能性がある。

<同等性の判定結果>

	AUC ₀₋₂₄₀	Cmax
90%信頼区間	log(0.9649)~log(1.0246)	log(0.9519)~log(1.0838)

(3) 中毒域

該当資料なし

(4) 食事・併用薬の影響

「Ⅷ. 安全性（使用上の注意等）に関する項目 - 7. 相互作用」の項参照

2. 薬物速度論的パラメータ

(1) 解析方法

該当資料なし

(2) 吸収速度定数

該当資料なし

(3) 消失速度定数

健康閉経後成人女性

薬剤名	投与量	投与方法	kel (hr ⁻¹)
レトロゾール錠 2.5mg「JG」	1錠 (レトロゾールとして2.5mg)	絶食単回 経口投与	0.0106±0.0043

(Mean±S.D., n=18)

(4) クリアランス

該当資料なし

(5) 分布容積

該当資料なし

(6) その他

該当資料なし

3. 母集団（ポピュレーション）解析

(1) 解析方法

該当資料なし

(2) パラメータ変動要因

該当資料なし

4. 吸収

閉経後健康女性（12例）にレトロゾール2.5mgを単回経口投与したときの絶対バイオアベイラビリティは約100%であった²⁰（外国人のデータ）。

5. 分布

(1) 血液－脳関門通過性

該当資料なし

(2) 血液－胎盤関門通過性

「Ⅷ. 安全性（使用上の注意等）に関する項目 - 6. 特定の背景を有する患者に関する注意、(5) 妊婦」の項参照

(3) 乳汁への移行性

「Ⅷ. 安全性（使用上の注意等）に関する項目 - 6. 特定の背景を有する患者に関する注意、(6) 授乳婦」の項参照

(4) 髄液への移行性

該当資料なし

(5) その他の組織への移行性

該当資料なし

(6) 血漿蛋白結合率

ヒトにおけるレトロゾールの血清蛋白結合率は約60%であり（*in vitro*）、主な結合蛋白はアルブミンである²¹。

6. 代謝

(1) 代謝部位及び代謝経路

レトロゾールは薬理学的に不活性のカルビノール体に代謝された後に、グルクロン酸抱合体として主に腎臓から排泄される^{22, 23)}。

(2) 代謝に関与する酵素（CYP等）の分子種、寄与率

ヒト肝ミクロソームを用いた *in vitro* 試験において、レトロゾールは薬物代謝酵素 CYP3A4、CYP2A6 によって代謝されることが示唆されている。また、各 CYP 分子種に対するレトロゾールの阻害効果を検討した結果、CYP2A6 及び CYP2C19 に対する K_i 値はそれぞれ $0.12\ \mu\text{mol/L}$ 及び $8.5\ \mu\text{mol/L}$ であった^{24, 25)}。

(3) 初回通過効果の有無及びその割合

該当資料なし

(4) 代謝物の活性の有無及び活性比、存在比率

該当資料なし

7. 排泄

閉経後健康女性（6例）に $[^{14}\text{C}]$ レトロゾール 2.5mg を単回経口投与したとき、投与後 336 時間までに投与量の 88.2% が尿中に、3.8% が糞中に排泄された。また、尿中から回収された放射能のうち、約 6% が未変化体、約 75% がカルビノール体の β -O-グルクロン酸抱合体であった²²⁾（外国人のデータ）。

8. トランスポーターに関する情報

該当資料なし

9. 透析等による除去率

該当資料なし

10. 特定の背景を有する患者

1) 肝機能障害

軽度及び中等度の肝機能障害者（閉経後女性（7例）、Child-Pugh 分類でグレード A 及び B）にレトロゾール 2.5mg を単回経口投与したときの AUC は、健康者（4例）と比較していずれも有意な増加はみられなかった。一方、重度の肝機能障害者（同（8例）グレード C）での AUC は、健康者（8例）に比較して約 2 倍であった^{26, 27)}（外国人のデータ）。

2) CYP2A6 遺伝多型

閉経後乳癌患者にレトロゾール 2.5mg を 1 日 1 回反復経口投与したとき、薬物代謝酵素 CYP2A6 の欠損あるいは活性低下を引き起こす遺伝子型（*CYP2A6*4*、*CYP2A6*7*、*CYP2A6*9*、*CYP2A6*10*）同士の組み合わせを有する群（SM 群）、野生型遺伝子である *CYP2A6*1A* あるいは *CYP2A6*1B* を有する群（EM 群）ともに、血漿中トラフ濃度は投与開始 4~8 週で定常状態に達したものの、平均血漿中トラフ濃度は EM 群に比較して SM 群で約 2 倍高かった²⁸⁾。

11. その他

該当資料なし

VIII. 安全性（使用上の注意等）に関する項目

1. 警告内容とその理由

設定されていない

2. 禁忌内容とその理由

2. 禁忌（次の患者には投与しないこと）

〈効能共通〉

2.1 妊婦又は妊娠している可能性のある女性 [9.4、9.5 参照]

2.2 授乳婦 [9.6 参照]

2.3 本剤の成分に対し過敏症の既往歴のある患者

〈生殖補助医療における調節卵巣刺激、多嚢胞性卵巣症候群における排卵誘発、原因不明不妊における排卵誘発〉

2.4 活動性の血栓塞栓性疾患の患者 [症状が悪化するおそれがある。] [9.1.1、11.1.5 参照]

3. 効能又は効果に関連する注意とその理由

「V. 治療に関する項目 - 2. 効能又は効果に関連する注意」の項参照

4. 用法及び用量に関連する注意とその理由

「V. 治療に関する項目 - 4. 用法及び用量に関連する注意」の項参照

5. 重要な基本的注意とその理由

8. 重要な基本的注意

〈効能共通〉

8.1 疲労、めまい、まれに傾眠が起こることがあるので、本剤投与中の患者には、自動車の運転等危険を伴う機械を操作する際には注意させること。

〈閉経後乳癌〉

8.2 本剤の投与によって、骨粗鬆症、骨折が起こりやすくなるので、骨密度等の骨状態を定期的に観察することが望ましい。

8.3 本剤は内分泌療法剤であり、がんに対する薬物療法について十分な知識と経験を持つ医師のもとで、本剤による治療が適切と判断される患者についてのみ使用すること。

8.4 本剤はアロマターゼを阻害することにより治療効果を発揮するものであり、活発な卵巣機能を有する閉経前乳癌の患者ではアロマターゼを阻害する効果は不十分であると予想されること、並びに閉経前乳癌の患者では使用経験がないことを考慮して、閉経前乳癌の患者に対し使用しないこと。

〈生殖補助医療における調節卵巣刺激、多嚢胞性卵巣症候群における排卵誘発、原因不明不妊における排卵誘発〉

8.5 本剤は、不妊治療に十分な知識と経験のある医師のもとで使用すること。本剤投与により予想されるリスク及び注意すべき症状について、あらかじめ患者に説明を行うこと。

8.6 本剤を用いた不妊治療により、卵巢過剰刺激症候群があらわれることがあるので、本剤の5日間の投与終了後も含め少なくとも当該不妊治療期間中は、以下のモニタリングを実施し、卵巢過剰刺激症候群の兆候が認められた場合には適切な処置を行うこと。[8.7、9.1.1、11.1.5 参照]

- 患者の自覚症状（下腹部痛、下腹部緊迫感、悪心、腰痛等）
- 急激な体重増加
- 超音波検査等による卵巢腫大

8.7 患者に対しては、あらかじめ以下の点を説明すること。[8.6、9.1.1、11.1.5 参照]

- 卵巢過剰刺激症候群があらわれることがあるので、自覚症状（下腹部痛、下腹部緊迫感、悪心、腰痛等）や急激な体重増加が認められた場合には直ちに医師等に相談すること。
- 多嚢胞性卵巢症候群における排卵誘発及び原因不明不妊における排卵誘発に本剤を用いた場合、卵巢過剰刺激の結果として多胎妊娠の可能性があること。

6. 特定の背景を有する患者に関する注意

(1) 合併症・既往歴等のある患者

9.1 合併症・既往歴等のある患者

9.1.1 本人及び家族の既往歴等の一般に血栓塞栓症発現リスクが高いと認められる患者

本剤を用いた不妊治療を行う場合、本剤の投与の可否については、本剤が血栓塞栓症の発現リスクを増加させることを考慮して判断すること。なお、妊娠自体によっても血栓塞栓症のリスクは高くなることに留意すること。[2.4、8.6、8.7、11.1.5 参照]

(2) 腎機能障害患者

9.2 腎機能障害患者

9.2.1 重度の腎障害患者

重度の腎障害患者を対象とした臨床試験は実施していない。

(3) 肝機能障害患者

9.3 肝機能障害患者

9.3.1 重度の肝機能障害患者

重度の肝機能障害患者を対象とした臨床試験は実施していない。[16.6.1 参照]

(4) 生殖能を有する者

9.4 生殖能を有する者

〈生殖補助医療における調節卵巢刺激、多嚢胞性卵巢症候群における排卵誘発、原因不明不妊における排卵誘発〉

妊娠初期の投与を避けるため、以下の対応を行うこと。[2.1、9.5 参照]

- 本剤投与開始前及び次周期の投与前に妊娠していないことを確認すること。
- 多嚢胞性卵巢症候群における排卵誘発及び原因不明不妊における排卵誘発においては、患者に、本剤投与前少なくとも1ヵ月間及び治療期間中は基礎体温を必ず記録させ、排卵の有無を観察すること。

(5) 妊婦

9.5 妊婦

妊婦又は妊娠している可能性のある女性には投与しないこと。海外において、適応外として妊娠前及び妊娠中に本剤を投与された患者で奇形を有する児を出産したとの報告がある。動物実験（ラット）においては、胎児死亡及び催奇形性（ドーム状頭部及び椎体癒合）並びに分娩障害が観察されている。また、動物実験（ラット）で胎児への移行が認められている。[2.1、9.4 参照]

(6) 授乳婦

9.6 授乳婦

授乳中の女性へは投与しないこと。やむを得ず投与する場合は授乳を避けさせること。動物実験（ラット）で乳汁移行が認められている。また、動物実験（ラット）で授乳期に本剤を母動物に投与した場合、雄の出生児の生殖能の低下が観察されている。[2.2 参照]

(7) 小児等

設定されていない

(8) 高齢者

9.8 高齢者

一般に高齢者では生理機能が低下しており、副作用があらわれやすい。

7. 相互作用

10. 相互作用

本剤は、肝代謝酵素 CYP3A4 及び CYP2A6 で代謝されるので、本酵素の活性に影響を及ぼす薬剤と併用する場合には注意して投与すること。CYP3A4 及び CYP2A6 活性を阻害する薬剤、又は CYP3A4 及び CYP2A6 によって代謝される薬剤との併用により、本剤の代謝が阻害され血中濃度が上昇する可能性がある。また、CYP3A4 を誘導する薬剤との併用により、本剤の代謝が促進され血中濃度が低下する可能性がある。一方、本剤は、CYP2A6 の阻害作用を有することから、本酵素で代謝される他の薬剤の血中濃度を上昇させる可能性がある。

(1) 併用禁忌とその理由

設定されていない

(2) 併用注意とその理由

10.2 併用注意（併用に注意すること）

薬剤名等	臨床症状・措置方法	機序・危険因子
CYP2A6 を阻害する 薬剤 メトキサレン等	本剤の血中濃度が上昇する可能性がある。	メトキサレン等の薬剤は CYP2A6 活性を阻害することより、本剤の代謝を阻害する。

薬剤名等	臨床症状・措置方法	機序・危険因子
CYP3A4 を阻害する 薬剤 アゾール系抗真菌剤 (ケトコナゾール、イト ラコナゾール、ポリコ ナゾール等) 等	本剤の血中濃度が上昇する可 能性がある。	アゾール系抗真菌剤等の薬剤 は CYP3A4 活性を阻害す ることより、本剤の代謝を阻 害する。
CYP3A4 を誘導する 薬剤 タモキシフェン リファンピシン等	本剤の血中濃度が低下する可 能性がある。 本剤とタモキシフェンの反復併 用投与により、本剤の AUC が 約 40% 低下したとの報告が ある ²⁹⁾ 。 ただし、相互作用に起因する効 果の減弱及び副作用の報告はな い。	これらの薬剤は CYP3A4 を誘導することにより、本剤 の代謝を促進する。

8. 副作用

11. 副作用

次の副作用があらわれることがあるので、観察を十分に行い、異常が認められた場合には投与を中止するなど適切な処置を行うこと。

(1) 重大な副作用と初期症状

11.1 重大な副作用

11.1.1 血栓症、塞栓症（いずれも頻度不明）

肺塞栓症、脳梗塞、動脈血栓症、血栓性静脈炎、心筋梗塞があらわれることがある。

11.1.2 心不全、狭心症（いずれも頻度不明）

11.1.3 肝機能障害、黄疸（いずれも頻度不明）

AST、ALT の著しい上昇等を伴う肝機能障害、黄疸があらわれることがある。

11.1.4 中毒性表皮壊死症（Toxic Epidermal Necrolysis : TEN）、多形紅斑（いずれも頻度不明）

11.1.5 卵巣過剰刺激症候群（頻度不明）

本剤を用いた不妊治療により、卵巣腫大、下腹部痛、下腹部緊迫感、腹水、胸水、呼吸困難を伴う卵巣過剰刺激症候群があらわれることがあり、卵巣破裂、卵巣茎捻転、脳梗塞、肺塞栓を含む血栓塞栓症、肺水腫、腎不全等が認められることもある。本剤投与後に卵巣過剰刺激症候群が認められた場合には、重症度に応じて適切な処置を行うこと。重度の卵巣過剰刺激症候群が認められた場合には、入院させて適切な処置を行うこと。[2.4、8.6、8.7、9.1.1 参照]

(2) その他の副作用

11.2 その他の副作用			
	5%以上	5%未満	頻度不明
血液系障害	—	白血球数減少、リンパ球数減少、好塩基球数増加、単球数減少	血小板増加、白血球分画異常
代謝及び栄養障害	血中コレステロール増加	食欲不振、体重増加	高カルシウム血症、アルブミン・グロブリン比減少、血中コレステロール減少、血中カリウム減少、低蛋白血症、血中クロール増加、食欲亢進、体重減少
精神障害	—	—	易興奮性、うつ病、不安、不眠症
神経系障害	頭痛	浮動性めまい、味覚障害	注意力障害、傾眠、しびれ感、回転性めまい、記憶障害、異常感覚
眼障害	—	—	白内障、眼刺激、霧視
耳及び迷路障害	—	耳鳴	—
心臓障害	—	動悸	頻脈
呼吸器系障害	—	—	喉頭痛、呼吸困難
胃腸障害	—	悪心、嘔吐、消化不良、歯痛、口内炎	上腹部痛、軟便、便秘、腹痛、腹部膨満、下痢
肝・胆道系障害	AST 増加、ALT 増加、ALP 増加	γ -GTP 増加、LDH 増加	血中ビリルビン増加
皮膚障害	—	そう痒症、発疹、多汗、湿疹、脱毛症	冷汗、局所性表皮剥脱、皮膚乾燥、蕁麻疹
筋骨格系障害	関節痛	筋痛、関節硬直、背部痛、関節炎	骨痛、骨折、骨粗鬆症
腎及び尿路障害	—	尿蛋白陽性	頻尿、尿路感染、BUN 増加
生殖系及び乳房障害	—	乳房痛、膣出血、膣分泌物	膣乾燥
全身障害	—	疲労、けん怠感、口渇、胸痛、上肢浮腫、全身浮腫	熱感、脱力、発熱、粘膜乾燥、腫瘍疼痛

9. 臨床検査結果に及ぼす影響

設定されていない

10. 過量投与

設定されていない

11. 適用上の注意

14. 適用上の注意

14.1 薬剤交付時の注意

PTP 包装の薬剤は PTP シートから取り出して服用するよう指導すること。PTP シートの誤飲により、硬い鋭角部が食道粘膜へ刺入し、更には穿孔をおこして縦隔洞炎等の重篤な合併症を併発することがある。

12. その他の注意

設定されていない

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験

(1) 薬効薬理試験

「VI. 薬効薬理に関する項目」の項参照

(2) 安全性薬理試験

該当資料なし

(3) その他の薬理試験

該当資料なし

2. 毒性試験

(1) 単回投与毒性試験

該当資料なし

(2) 反復投与毒性試験

該当資料なし

(3) 遺伝毒性試験

該当資料なし

(4) がん原性試験

該当資料なし

(5) 生殖発生毒性試験

「VIII. 安全性（使用上の注意等）に関する項目 - 6. 特定の背景を有する患者に関する注意、(5) 妊婦」の項参照

(6) 局所刺激性試験

該当資料なし

(7) その他の特殊毒性

該当資料なし

X. 管理的事項に関する項目

1. 規制区分

製 剤	レトロゾール錠 2.5mg 「JG」	劇薬、処方箋医薬品*
有効成分	レトロゾール	劇薬

※注意－医師等の処方箋により使用すること

2. 有効期間

3年

3. 包装状態での貯法

室温保存

4. 取扱い上の注意

分解・処理方法：焼却により分解する³⁰⁾。

抗がん薬の取扱い基準：危険度 I³⁰⁾

5. 患者向け資料

- ・患者向医薬品ガイド：有り
- ・くすりのしおり：有り
- ・患者様用指導箋：有り

レトロゾール錠 2.5mg 「JG」 服用される患者さまへ

https://medical.nihon-generic.co.jp/uploadfiles/materials/LETRO_GUIDE.pdf

6. 同一成分・同効薬

同一成分：フェマーラ錠 2.5mg

同 効 薬：閉経後乳癌；アナストロゾール、エキセメスタン、トレミフェンクエン酸塩
生殖補助医療における調節卵巣刺激；クロミフェンクエン酸塩
多嚢胞性卵巣症候群における排卵誘発；メトホルミン塩酸塩
原因不明不妊における排卵誘発；なし

7. 国際誕生年月日

該当しない

8. 製造販売承認年月日及び承認番号、薬価基準収載年月日、販売開始年月日

販売名	製造販売承認年月日	承認番号	薬価基準収載年月日	販売開始年月日
レトロゾール錠 2.5mg 「JG」	2015年2月16日	22700AMX00378000	2015年6月19日	2015年6月19日

9. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容

承認年月日：2022年12月28日

効能・効果の内容：「生殖補助医療における調節卵巣刺激」、「多嚢胞性卵巣症候群における排卵誘発」、「原因不明不妊における排卵誘発」の効能・効果を追加した。

用法・用量の内容：「生殖補助医療における調節卵巣刺激、多嚢胞性卵巣症候群における排卵誘発、原因不明不妊における排卵誘発」の用法・用量を追加した。

10. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容

該当しない

11. 再審査期間

該当しない

12. 投薬期間制限に関する情報

本剤は、投薬（あるいは投与）期間に関する制限は定められていない。

13. 各種コード

販売名	厚生労働省薬価基準 収載医薬品コード	個別医薬品コード (YJコード)	HOT (9桁) 番号	レセプト電算処理 システム用コード
レトロゾール錠 2.5mg 「JG」	4291015F1077	4291015F1077	124221801	622422101

14. 保険給付上の注意

本剤は診療報酬上の後発医薬品には該当しない。

X I . 文献

1. 引用文献

- 1) 社内資料：加速試験
- 2) 社内資料：無包装状態での安定性試験
- 3) 社内資料：溶出試験
- 4) 一般臨床試験（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、申請資料概要ト.1. (6) 3)、へ.3. (2) 8))
- 5) 後期第Ⅱ相試験：第2次治療（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、申請資料概要ト.1. (6) 4))
- 6) Mouridsen, H. et al. : J. Clin. Oncol. 2003 ; 21 (11) : 2101-2109
- 7) 海外第Ⅲ相試験：第1次治療（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、申請資料概要ト.1. (8) 6)
- 8) The Breast International Group (BIG) 1-98 Collaborative Group : New Engl. J. Med. 2005 ; 353 (26) : 2747-2757
- 9) 海外第Ⅲ相試験：術後補助療法（初期治療）（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、申請資料概要ト.1. (8) 8)
- 10) Goss, P.E. et al. : New Engl. J. Med. 2003 ; 349 (19) : 1793-1802
- 11) Goss, P.E. et al. : J. Natl. Cancer Instit. 2005 ; 97 (17) : 1262-1271
- 12) Kar, S. : J. Hum. Reprod. Sci. 2013 ; 6 (2) : 93-98
- 13) アロマトーゼ阻害作用（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、審査報告書）
- 14) Geisler, J. et al. : J. Clin. Oncol. 2002 ; 20 (3) : 751-757
- 15) *in vivo*における抗腫瘍効果（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、審査報告書）
- 16) ステロイド産生に対する作用（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、審査報告書）
- 17) 閉経後健康女性を対象とした単回及び14日間反復投与試験（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、申請資料概要ト.1. (6) 1)、へ.3. (2) 2))
- 18) 閉経後健康女性を対象とした28日間反復投与試験（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、申請資料概要ト.1. (6) 2)、へ.3. (2) 3))
- 19) 社内資料：生物学的同等性試験
- 20) Sioufi, A. et al. : Biopharm. Drug Dispos. 1997 ; 18 (9) : 779-789
- 21) *In vitro*における¹⁴Cレトロゾールのヒト血清蛋白・血球への結合（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、申請資料概要へ.2. (2) 4))
- 22) ¹⁴Cレトロゾール単回経口投与時の薬物動態（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、申請資料概要へ.3. (1))
- 23) 代謝物の作用（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、審査報告書）
- 24) レトロゾール代謝に関与するヒトチトクロームP450分子種の同定（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、申請資料概要へ.2. (3) 4))
- 25) レトロゾールの各CYP分子種に対する阻害活性（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、申請資料概要へ.2. (3) 5))
- 26) 肝機能低下の程度の異なる閉経後女性に単回経口投与したときの薬物動態の検討（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、申請資料概要へ.3. (5))

- 27) 重度肝機能障害（肝硬変）患者を対象とした単回投与試験（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、申請資料概要へ.3.（5））
- 28) CYP2A6 遺伝多型の薬物動態に及ぼす影響（フェマーラ錠：2006年1月23日承認、申請資料概要へ.3.（3））
- 29) Dowsett, M. et al. : Clin. Cancer Res. 1999 ; 5（9） : 2338-2343
- 30) 日本病院薬剤師会 監修：抗悪性腫瘍薬の院内取扱い指針 抗がん薬調製マニュアル（第4版）
じほう 2019 ; 376、400

2. その他の参考文献

該当資料なし

X II. 参考資料

1. 主な外国での発売状況

該当しない

2. 海外における臨床支援情報

該当しない

XIII. 備考

1. 調剤・服薬支援に際して臨床判断を行うにあたっての参考情報

本項の情報に関する注意：本項には承認を受けていない品質に関する情報が含まれる。試験方法等が確立していない内容も含まれており、あくまでも記載されている試験方法で得られた結果を事実として提示している。医療従事者が臨床適用を検討する上での参考情報であり、加工等の可否を示すものではない。

(1) 粉碎

該当資料なし

(2) 崩壊・懸濁性及び経管投与チューブの通過性

1. 試験方法

崩壊懸濁試験：

ディスペンサー内に錠剤 1 個を入れ、55℃の温湯 20mL を吸い取り 5 分間自然放置した。5 分後にディスペンサーを 90 度で 15 往復横転し、崩壊・懸濁の状況を確認した。5 分後に崩壊しない場合、さらに 5 分間放置後同様の操作を行った。10 分間放置しても崩壊・懸濁しない場合、錠剤を粉碎してから同様に試験を行った。

通過性試験：

崩壊懸濁試験で得られた懸濁液を経管栄養チューブの注入端より 2～3mL/秒の速度で注入し、チューブのサイズ、8、12、14、16、18 フレンチ（以下 Fr.とする）において通過する最小経管栄養チューブのサイズを確認した。

2. 試験結果

崩壊懸濁試験結果

品目名	崩壊・懸濁状況
レトロゾール錠 2.5mg 「JG」	10 分の時点で懸濁した

通過性試験結果

品目名	最小通過サイズ
レトロゾール錠 2.5mg 「JG」	8Fr.チューブを通過した

8Fr.：8 フレンチ 約 2.7mm <外径>

3. 備考

- ・本製剤は、マクロゴール 6000 を含有する製剤である。マクロゴール 6000 含有の製剤は、マクロゴール 6000 が 56～61℃で凝固するため温度を高くしすぎるとチューブに入る前に固まってしまう可能性が考えられる。
- ・抗がん薬の取扱い基準：危険度 I

「X. 管理的事項に関する項目 - 4. 取扱い上の注意」の項参照

2. その他の関連資料

該当資料なし

Memo

